

経済レポート

2023年冬のボーナス見通し

～コロナ禍からの回復は続くも、回復ペースは鈍化～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

- 2023年冬の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比+2.2%と3年連続で増加するものの、増加幅は前年から縮小する見込み。コロナ禍の影響は後退するものの、回復ペースは鈍化しよう。
- 支給労働者割合は82.4%（前年差-0.2%ポイント）と3年ぶりに低下し、コロナ前の2019年を下回る水準で推移しよう。もっとも、雇用者数の増加を背景に、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数は4,350万人（前年比+1.6%）まで増加し、過去最多を更新する見込みである。
- 一人当たり支給額と支給労働者数の増加を受け、ボーナスの支給総額は17.5兆円（前年比+3.8%）と3年連続で増加しよう。支給総額の増加率は物価上昇率を上回り、個人消費の回復を後押しすることが期待される。
- 2023年冬の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は67万0,300円（前年比+2.8%）と夏に続き増加しよう。コロナ禍からの経済活動再開や物価上昇を受けた民間での賃上げの動きが公務員の賃金にも織り込まれつつあり、基本給、ボーナス支給月数とも引き上げられる見込みである。

2023年冬のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	401,438	2.2	4,350	1.6	17.5	3.8
製造業	523,398	1.8	699	0.4	3.7	2.3
非製造業	378,104	2.3	3,652	1.8	13.8	4.2
国家公務員	670,300	2.8				

(参考)全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	1.9
製造業	2.1
非製造業	2.0

(注1)民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

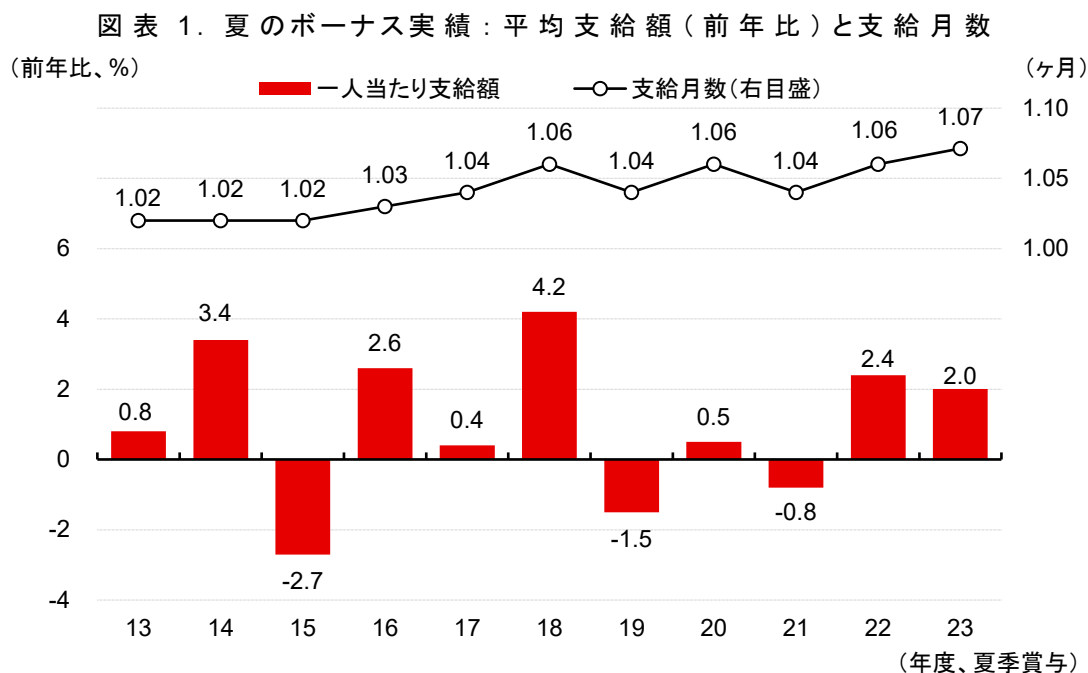
1. 2023年夏のボーナス ～ 2年連続で増加も、事前予想を下回る伸び

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2023年夏のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+2.0%と2年連続で増加し（図表1）、リーマンショックで大幅に減少する直前の2008年に迫る水準となった。特に、製造業では大企業を中心に円安が業績を押し上げる中、2年連続で過去最高水準を更新した。

支給額のベースとなる所定内給与（2023年6月：前年比+1.3%）は順調に増加し、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）も1.07ヶ月分と、前年から0.01ヶ月分増加した。

もっとも、厚生労働省が集計した春闘の賃上げ率は3.60%と、30年ぶりの高い賃上げを実現した割には所定内給与の伸びが小幅にとどまり、ボーナスの一人当たり支給額の伸びも前年から縮小した。また、ボーナスが支給された労働者の割合は80.0%（前年差-0.4%ポイント）と低下し、コロナ前の水準（2019年：81.9%）を大きく下回っている。ボーナス算定の際に材料の一つとして参照される昨年度（2022年度）の企業の経常利益は、コロナ禍からの需要回復や円安を追い風に、製造業、非製造業とも過去最高を記録したことを考えると、今夏のボーナスは総じて期待外れに終わったと評価せざるを得ない。なお、今年4月時点の当社予測は、一人当たり支給額が前年比+2.8%、支給労働者割合は81.1%だった。

それでも、雇用者数の順調な増加を背景に、支給労働者数は4,195万人（前年比+1.3%）と3年連続で増加し、過去最多を更新した。その結果、夏のボーナスの支給総額¹（一人当たり支給額×支給労働者数）は16.7兆円（同+3.3%）と3年連続で増加し、1998年以来の高水準を記録した。



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

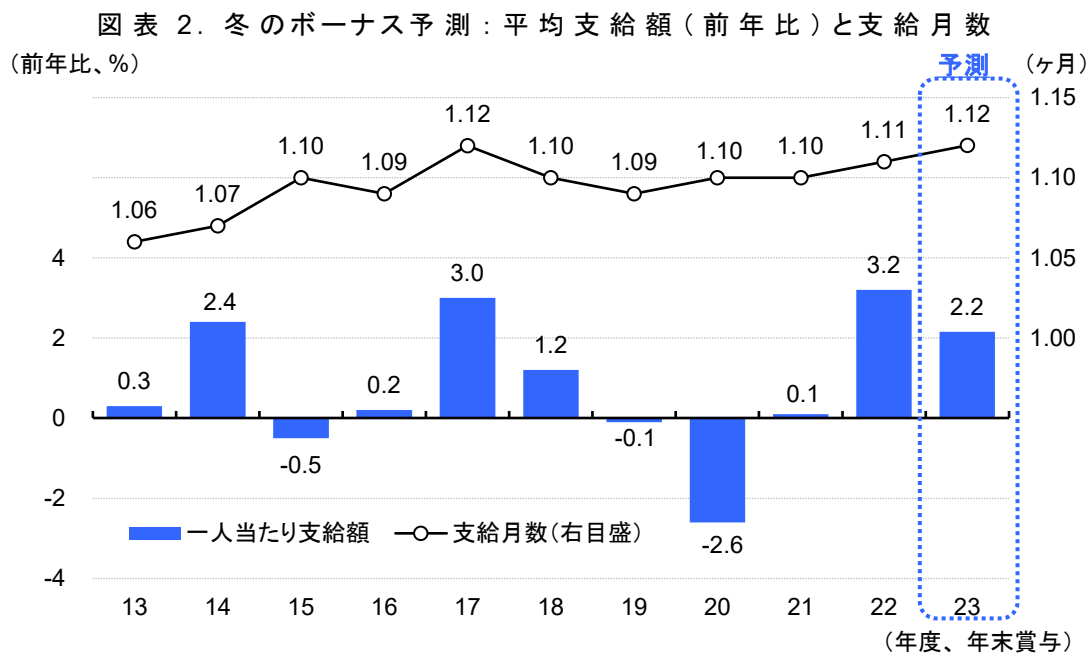
¹ 一人当たり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2023年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～ コロナ禍での落ち込みからの回復が続くも、増加幅は前年から縮小

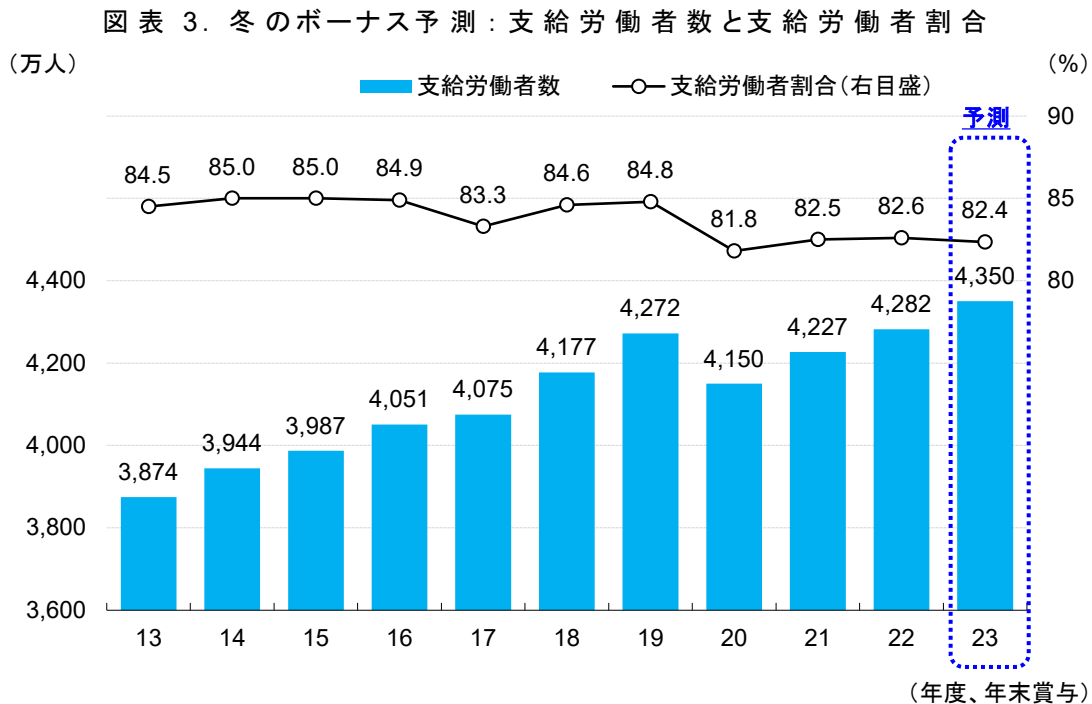
厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2023年冬のボーナスは、一人当たり平均支給額は40万1,438円（前年比+2.2%）と3年連続での増加を予想する。（図表2）。回復が遅れていた製造業も、コロナ前のピークだった2018年をようやく上回り、全体の一人当たり支給額はリーマンショックで大幅に落ち込む直前の2008年以来、15年ぶりに40万円を超える可能性がある。もっとも、夏と同様、コロナ禍での落ち込みからの回復が続いているものの、増加幅は前年から縮小するうえ、後述の通り支給労働者割合も低下するなど、コロナ禍からの回復が一巡しつつあることが強く意識される結果となろう。

ただし、ボーナスに影響する企業業績や雇用情勢は依然堅調で、ボーナス支給額や支給対象などは当面改善が続く見込みである。企業の経常利益（全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値）は、コロナ禍の最悪期を脱した2020年7～9月期以降、増加傾向が続き、2023年4～6月期には過去最高を更新した。また、労働需給はよりタイトとなり、雇用情勢も堅調を維持している。日銀短観・雇用人員判断DIは対面型サービス業を中心に大幅な「不足」超が続き、企業の人手不足感が強まる中、完全失業率は2021年1月から足元まで2%台と低水準で推移している。



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

支給労働者割合²は、コロナ禍で一時的にボーナス支給を取りやめていた事業所で支給を再開する動きが前年まで2年連続でみられたが、今年はその動きも一服し、82.4%（前年差－0.2%ポイント）と3年ぶりに低下が見込まれる。それでも、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される労働者数は4,350万人（前年比＋1.6%）と、コロナ前を上回った昨年から一段と増加し、過去最多を更新する公算が大きい（図表3）。

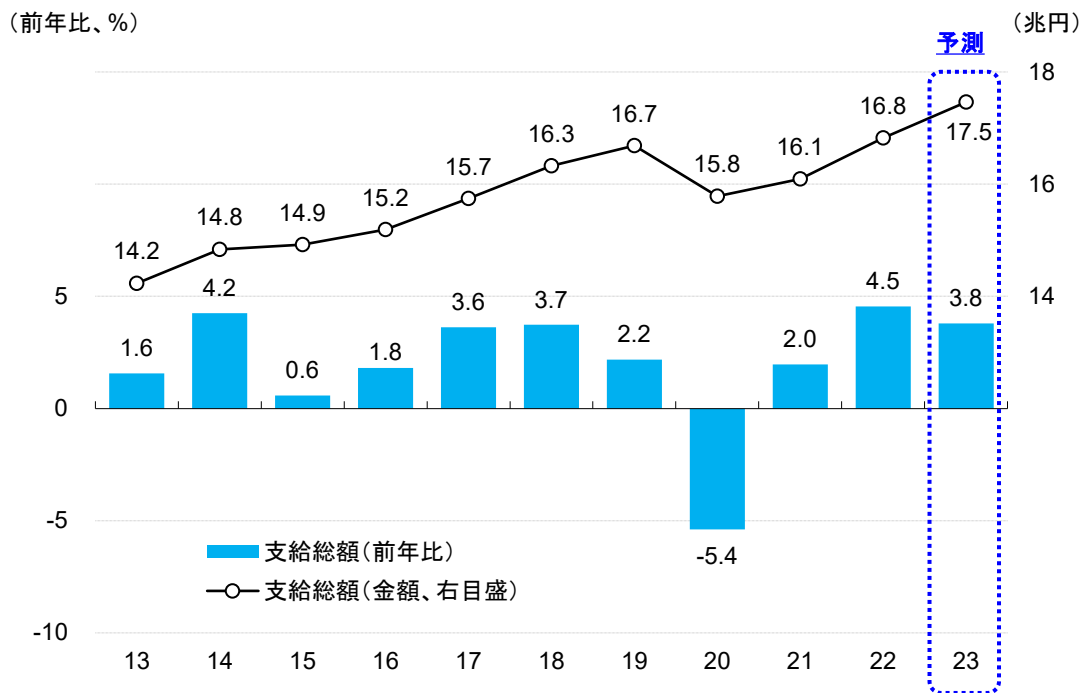


一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映した2023年夏のボーナスの支給総額（一人当たり支給額×支給労働者数）は、17.5兆円（前年比＋3.8%）と3年連続で増加し、2000年以来の高水準が見込まれる（図表4）。ボーナスの支給総額は物価上昇³をわずかではあるが上回って増加し、個人消費の回復を下支えすることが期待される。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

³ ここでは、実質賃金の計算にも用いられる消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を参照した。同指数は、直近2023年9月に前年比＋3.6%を記録したほか、2022年通年では同＋3.0%だった。

図表 4. 冬のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

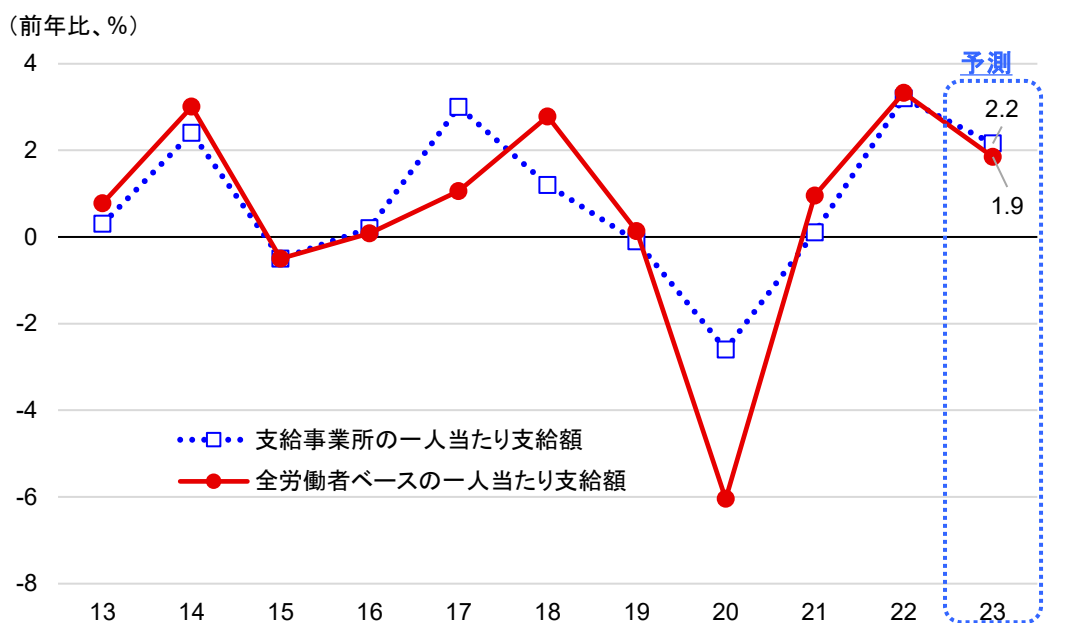
(注2) 支給総額＝一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、年末賞与)

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比+1.9%と、支給労働者割合の低下で、支給事業所の一人当たり支給額より低い伸びにとどまろう(図表5)。

図表 5. 冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）



(注)「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計

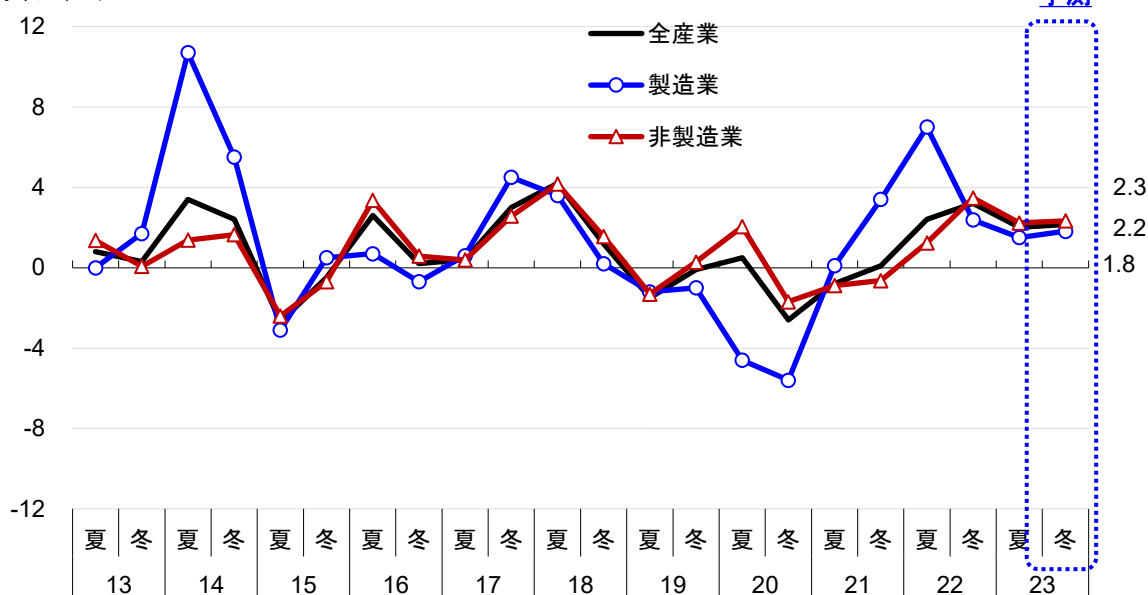
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、年末賞与)

業種別では、製造業では52万3,398円（前年比+1.8%）、非製造業では37万8,104円（同+2.3%）と前者は3年連続、後者は2年連続で増加が見込まれる（図表6）。

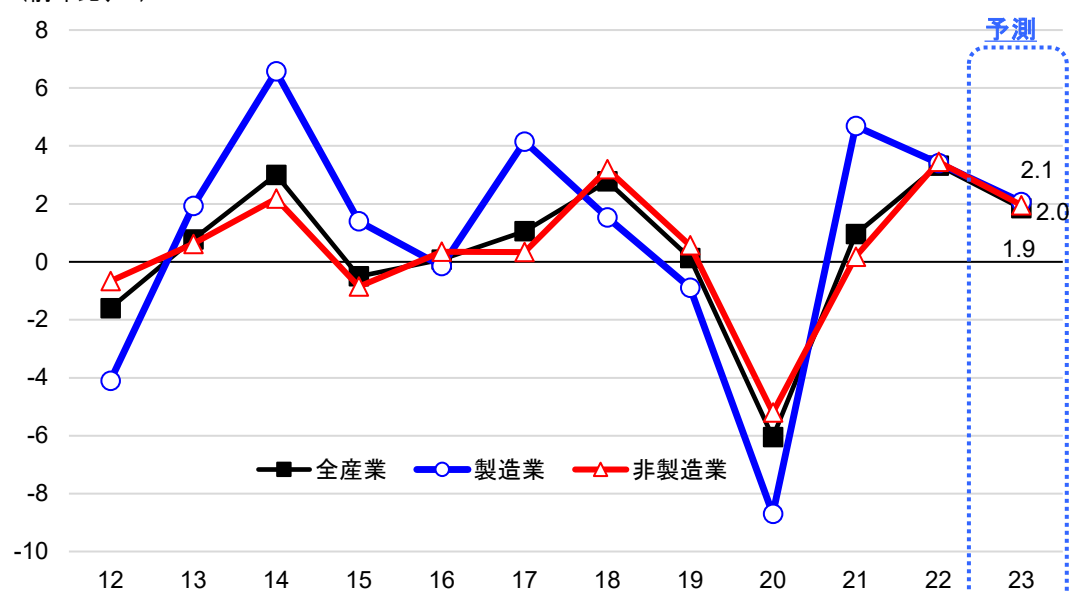
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でも、製造業（前年比+2.1%）、非製造業（同+2.0%）とも、増加しよう（図表7）。

図表6. 冬のボーナス予測：支給事業所ベースの平均支給額（前年比）【業種別】
（前年比、%）



（注）調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7. 冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）【業種別】
（前年比、%）

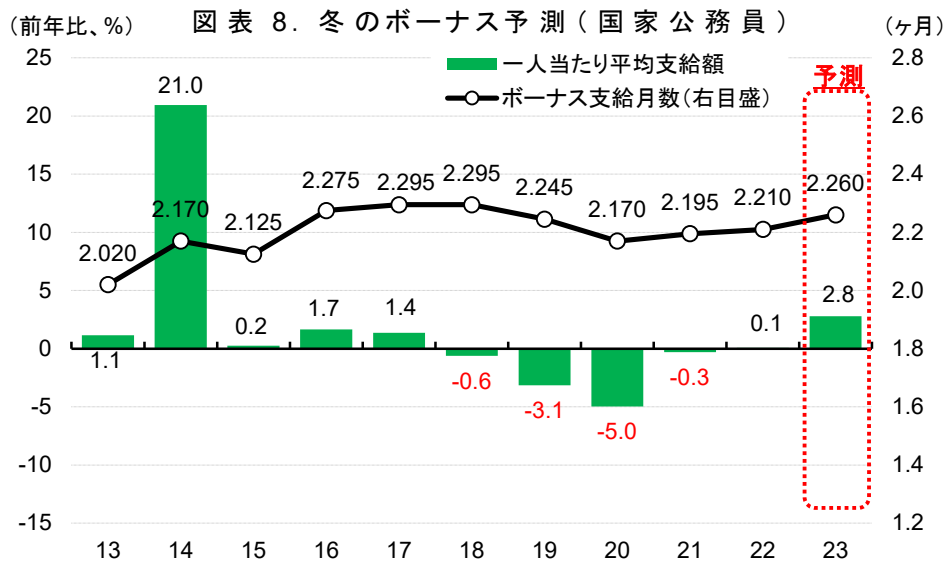


（注）当社推計
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～ 基本給、ボーナス支給月数とも引き上げで、堅調に増加

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2023年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は63万7,300円（前年比+9.0%）と大きく増加した。一時的要因で下振れた昨夏のボーナスの反動が、今夏のボーナス額を押し上げた。昨夏のボーナスは、給与法改正が間に合わなかった一昨年の冬のボーナスの減額分の調整で0.15ヶ月分下振れたが、今年も期末手当が昨夏の下振れ分（0.15ヶ月）増加したうえ、昨年の給与法改正で勤勉手当が0.04ヶ月分引き上げられた結果、合計約0.2ヶ月分増加した。なお、職員の平均年齢低下（34.2歳→33.8歳）などによる平均給与額の減少はボーナス額を押し下げた。

2023年冬のボーナスの平均支給額は67万0,300円（前年比+2.8%）と、堅調に増加すると予測する（図表8）。給与法改正でボーナスの基準となる基本給が1.1%程度増加するほか、年間のボーナス支給月数が0.10ヶ月（勤勉手当、期末手当がそれぞれ0.05ヶ月）引き上げられ、今冬は昨冬比で0.05ヶ月分増加する。職員の平均年齢低下は平均給与額を押し下げるが、給与法改正による基本給・ボーナス引き上げ効果が上回る見込み。コロナ禍からの経済活動再開や物価上昇を受けた民間での賃上げの動きが、昨冬以降公務員の賃金にも織り込まれつつある。今後も民間での賃金上昇傾向は続き、公務員の給与・ボーナスも遅れて増加しよう。



(注) 12月期の期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職。
 (出所) 人事院、総務省、内閣官房内閣人事局

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630